

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行なうセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	188,322	131,939
受取手形及び売掛金	283,784	283,619
商品及び製品	161,998	126,811
仕掛品	163,150	※6 138,070
原材料及び貯蔵品	137,195	102,179
繰延税金資産	10,012	32,193
その他	96,840	※8 158,615
貸倒引当金	△671	△818
流動資産合計	1,040,632	972,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	282,594	288,284
機械装置及び運搬具（純額）	421,853	395,641
工具、器具及び備品（純額）	14,066	11,383
土地	※7 198,385	※7 204,298
建設仮勘定	53,638	68,462
有形固定資産合計	※1, ※3 970,537	※1, ※3 968,070
無形固定資産		
ソフトウェア	16,339	15,906
その他	4,133	5,478
無形固定資産合計	20,472	21,385
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 165,858	※2 196,565
長期貸付金	6,734	9,014
繰延税金資産	21,405	16,463
その他	※2 73,544	※2 69,121
貸倒引当金	△3,696	△3,886
投資その他の資産合計	263,846	287,278
固定資産合計	1,254,856	1,276,734
資産合計	2,295,489	2,249,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,644	434,819
短期借入金	157,249	167,876
リース債務	3,021	6,128
コマーシャル・ペーパー	55,000	—
1年内償還予定の社債	49,958	235
未払金	49,789	49,727
未払法人税等	5,158	6,518
繰延税金負債	1,539	2,058
賞与引当金	21,301	16,506
製品保証引当金	11,133	12,426
工事損失引当金	1,988	※6 2,778
事業整理損失引当金	3,927	3,037
その他	134,924	106,060
流動負債合計	974,634	808,173
固定負債		
社債	199,822	213,186
長期借入金	491,557	525,170
リース債務	25,374	41,969
繰延税金負債	6,454	24,190
再評価に係る繰延税金負債	※7 5,305	※7 5,234
退職給付引当金	38,144	33,247
環境対策引当金	4,201	2,780
その他	36,535	38,391
固定負債合計	807,394	884,170
負債合計	1,782,028	1,692,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,125	83,125
利益剰余金	252,504	258,853
自己株式	△51,426	△51,378
株主資本合計	517,516	523,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	448	22,529
繰延ヘッジ損益	△6,266	882
土地再評価差額金	※7 △4,836	※7 △4,866
為替換算調整勘定	△27,719	△25,787
評価・換算差額等合計	△38,374	△7,242
少数株主持分	※7 34,318	※7 40,330
純資産合計	513,460	557,002
負債純資産合計	2,295,489	2,249,345

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	2,177,289	1,671,021
売上原価	※1 1,890,317	※1, ※2 1,475,461
売上総利益	286,972	195,560
販売費及び一般管理費		
運搬費	43,475	35,223
給料及び手当	36,718	33,501
研究開発費	10,697	10,440
その他	※4 79,146	※4 70,379
販売費及び一般管理費合計	170,038	149,545
営業利益	116,934	46,015
営業外収益		
受取利息	2,232	2,320
受取配当金	3,624	1,997
業務分担金	8,415	6,987
持分法による投資利益	7,935	1,808
その他	14,343	18,333
営業外収益合計	36,551	31,447
営業外費用		
支払利息	20,002	21,322
出向者等労務費	22,561	18,616
その他	50,046	27,265
営業外費用合計	92,609	67,204
経常利益	60,876	10,258
特別利益		
移転補償金	—	7,418
特別利益合計	—	7,418
特別損失		
減損損失	※5 15,849	※5 3,576
投資有価証券評価損	17,224	—
特別損失合計	33,073	3,576
税金等調整前当期純利益	27,802	14,100
法人税、住民税及び事業税	32,920	9,271
法人税等調整額	26,932	△8,265
法人税等合計	59,853	1,005
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△612	6,789
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,438	6,304

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	233,313	233,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,313	233,313
資本剰余金		
前期末残高	83,264	83,125
当期変動額		
自己株式の処分	△138	—
当期変動額合計	△138	—
当期末残高	83,125	83,125
利益剰余金		
前期末残高	305,334	252,504
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△330	—
当期変動額		
剰余金の配当	△21,052	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,438	6,304
自己株式の処分	—	△60
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△3	48
土地再評価差額金の取崩	△5	55
当期変動額合計	△52,499	6,348
当期末残高	252,504	258,853
自己株式		
前期末残高	△51,514	△51,426
当期変動額		
自己株式の取得	△136	△42
自己株式の処分	223	91
当期変動額合計	87	48
当期末残高	△51,426	△51,378
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	570,398	517,516
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△330	—
当期変動額		
剰余金の配当	△21,052	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,438	6,304
自己株式の取得	△136	△42
自己株式の処分	84	30
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△3	48
土地再評価差額金の取崩	△5	55
当期変動額合計	△52,550	6,397
当期末残高	517,516	523,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,628	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△35,179	22,080
当期変動額合計	△35,179	22,080
当期末残高	448	22,529
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,029	△6,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,295	7,149
当期変動額合計	△10,295	7,149
当期末残高	△6,266	882
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,899	△4,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	62	△29
当期変動額合計	62	△29
当期末残高	△4,836	△4,866
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,207	△27,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,511	1,932
当期変動額合計	△22,511	1,932
当期末残高	△27,719	△25,787
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,549	△38,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△67,924	31,132
当期変動額合計	△67,924	31,132
当期末残高	△38,374	△7,242
少数株主持分		
前期末残高	47,849	34,318
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	302	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,833	6,011
当期変動額合計	△13,833	6,011
当期末残高	34,318	40,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	647,797	513,460
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△28	—
当期変動額		
剰余金の配当	△21,052	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,438	6,304
自己株式の取得	△136	△42
自己株式の処分	84	30
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△3	48
土地再評価差額金の取崩	△5	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81,758	37,144
当期変動額合計	△134,309	43,541
当期末残高	513,460	557,002

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,802	14,100
減価償却費	128,700	118,835
受取利息及び受取配当金	△5,857	△4,318
支払利息	20,002	21,322
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,293	△960
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,224	864
持分法による投資損益 (△は益)	△7,935	△1,808
減損損失	15,849	3,576
有形固定資産売却損益 (△は益)	△158	△50
有形固定資産除却損	3,039	3,046
売上債権の増減額 (△は増加)	74,333	△9,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,521	98,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,352	△40,878
その他	△34,684	45
小計	185,855	203,258
利息及び配当金の受取額	9,188	6,080
利息の支払額	△19,323	△21,359
法人税等の支払額	△57,520	△15,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,199	172,893
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△123,638	△128,226
固定資産の売却による収入	2,358	5,138
投資有価証券の取得による支出	△11,488	△1,500
投資有価証券の売却による収入	4,622	1,499
出資金の払込による支出	△2,160	△173
短期貸付金の増減額 (△は増加)	89	77
長期貸付けによる支出	△307	△2,866
長期貸付金の回収による収入	697	437
移転補償金の受取額	5,312	5,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	627	—
その他	△3,518	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,405	△120,324



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	33,863	△9,669
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△55,000	△55,000
長期借入れによる収入	250,912	93,015
長期借入金の返済による支出	△69,021	△37,077
社債の発行による収入	34,830	33,000
社債の償還による支出	△58,236	△69,358
セール・アンド・リースバックによる収入	25,287	23,846
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△4,750
配当金の支払額	△20,960	△75
その他	△2,975	△3,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,700	△29,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,434	632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121,060	23,559
現金及び現金同等物の期首残高	66,685	187,745
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	393
現金及び現金同等物の期末残高	※1 187,745	※1 211,699

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社200社のうち、162社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、コベルコクレーントレーディング(株)をはじめとする4社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より(株)テザックワイヤロープをはじめとする5社を連結の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡等であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ38社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社198社のうち、163社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、青島神鋼溶接材料有限公司をはじめとする7社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度よりコベルコ建機九州(株)をはじめとする6社を連結の範囲から除外しており、その理由は、合併等であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ35社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(ア)非連結子会社38社及び関連会社69社のうち50社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、(株)テザックワイヤロープをはじめとする2社を新たに持分法の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より(株)アーステクニカをはじめとする4社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡等であります。</p> <p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社38社(神協海運(株)他)及び関連会社19社((株)ジルコプロダクツ他)であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>(イ)持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。</p>	<p>(ア)非連結子会社35社及び関連会社64社のうち50社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司をはじめとする2社を新たに持分法の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度よりジェネシス・テクノロジー(株)をはじめとする2社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡等であります。</p> <p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社35社(神協海運(株)他)及び関連会社14社((株)ジルコプロダクツ他)であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>(イ)同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする65社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする67社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
(ア) 有価証券	<p>① 満期保有目的の債券 原価基準</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価基準</p>	<p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(イ) デリバティブ	時価基準	同左
(ウ) たな卸資産	<p>主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は総平均法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	同左
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価基準によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ31,259百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、「（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報」に記載しております。</p>	<hr/>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(ア)有形固定資産</p> <p>① 自己所有の固定資産 主として、建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの 自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行なっております。 この結果、従来の耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費が8,407百万円増加し、営業利益が7,270百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,316百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ア)有形固定資産</p> <p>① 自己所有の固定資産 同左</p> <p>② リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの 同左  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの 同左</p> <hr/> <p>(イ)無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度より、「賞与引当金」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の金額は、23,565百万円であります。</p> <p>(ウ)製品保証引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(エ)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見積額を計上しております。</p> <p>(オ)事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(ウ)製品保証引当金 同左</p> <p>(エ)工事損失引当金 同左</p> <p>(オ)事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(4)繰延資産の処理方法	<p>(カ)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び真岡製造所、高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(キ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(カ)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(キ)退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>この変更は、為替相場の大幅な変動により、決算日の直物為替相場と期中平均相場が乖離する傾向が顕著になったことを受け、会計年度を通じて発生する収益及び費用を実態に合わせて換算し、経営成績をより適切に表示することを目的に行なったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上高が34,829百万円、営業利益が2,180百万円、経常利益が2,348百万円、税金等調整前当期純利益が2,063百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>また、第3四半期連結累計期間までは従来の方法によっておりましたが、決算日の直物為替相場と期中平均相場の乖離が顕著になったことから、連結会計年度末において変更したものであります。</p> <p>変更後の方法によった場合の第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(6)収益の計上基準	<p>当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <hr/>	<p>当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の請負工事については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響は軽微であります。</p>



項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>(ア)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引 ② ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 当社及び連結子会社は、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。 当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。 連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、または、各子会社内に管理担当部室において実施しております。</p>	<p>(ア)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(8)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
(9)連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】  
会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(重要なリース取引の処理方法の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)を適用し、前連結会計年度において「たな卸資産」として表示していたものを、「商品及び製品」、「仕掛品」、及び「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「商品及び製品」は135,042百万円、「仕掛品」は154,921百万円、「原材料及び貯蔵品」は119,460百万円であります。</p> <p>また、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において「ソフトウェア及び利用権等」として表示していたものを、「ソフトウェア」及び「その他」(無形固定資産)として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「ソフトウェア」は11,492百万円、「その他」(無形固定資産)は5,976百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「自己株式の取得による支出」については、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、重要性が減少したため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の金額は△136百万円でありませ</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は△351百万円でありませ</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,941,374 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 2,018,565 百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 49,797 百万円 投資その他の資産(その他) (出資金) 2,665	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 50,589 百万円 投資その他の資産(その他) (出資金) 928
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 181,548 百万円 その他 36,324 合計 217,872 (うち財団抵当に供しているもの※) (36,927) 担保の原因となっている債務 社債 1,926 百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 16,976 (うち財団抵当に係るもの) (256) 長期借入金 94,129 (うち財団抵当に係るもの) (801) 合計 113,031 (うち財団抵当に係るもの※) (1,057) ※当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金4,311百万円、長期借入金11,527百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 163,629 百万円 その他 34,972 合計 198,601 (うち財団抵当に供しているもの※1) (34,421) 担保の原因となっている債務 社債※2 1,122 百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 13,643 (うち財団抵当に係るもの) (160) 長期借入金 81,316 (うち財団抵当に係るもの) (641) 合計 96,081 (うち財団抵当に係るもの※1) (801) ※1 当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金3,401百万円、長期借入金8,126百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。 ※2 銀行保証付の社債であり、保証に対し根抵当権を設定しております。
4	保証債務 下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。 四川成都成工工程機械 股分有限公司 8,703 百万円 他9社他 1,861 合計 10,565 (注) 保証類似行為に該当するもの(912百万円)を含めております。	保証債務 下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。 四川成都成工工程機械 股分有限公司 9,135 百万円 コウベウィーランド カップー プロダクツ, L.L.C. 3,029 他8社他 1,267 合計 13,432 (注) 保証類似行為に該当するもの(510百万円)を含めております。 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 19,400 百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度
5	受取手形割引高 1,203 百万円 受取手形裏書譲渡高 867	受取手形割引高 18,650 百万円 受取手形裏書譲渡高 792
※6	_____	損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は1,326百万円（仕掛品1,326百万円）であります。
※7	一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として純資産の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出  再評価を行なった年月日 平成13年3月31日及び平成14年3月31日  再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 平成13年3月31日 △3,045 百万円 平成14年3月31日 △5,352	同左  再評価の方法 同左  再評価を行なった年月日 同左  再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 平成13年3月31日 △3,846 百万円 平成14年3月31日 △7,678
※8	_____	流動資産の「その他」には現先取引による短期貸付金79,933百万円が含まれております。この取引による担保受入有価証券の期末時価は79,933百万円であります。
9	貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 126,926 百万円 借入実行額 2,664 差引額 124,262	貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 131,736 百万円 借入実行額 8,094 差引額 123,642

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度																		
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損31,259百万円が売上原価に含まれております。	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損△17,410百万円が売上原価に含まれております。(△は売上原価の控除)																		
※2	—————	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 2,266百万円																		
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は31,029百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は28,255百万円であります。																		
※4	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 賞与引当金繰入額 4,122百万円 貸倒引当金繰入額 468 退職給付費用 1,878 減価償却費 3,510	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 賞与引当金繰入額 3,505百万円 貸倒引当金繰入額 730 退職給付費用 2,006 減価償却費 3,951																		
※5	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銅板事業用資産等</td> <td>山口県下関市 他 計5件</td> <td>機械装置等 10,620</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県加古川市 他 計12件</td> <td>機械装置等 2,826</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>神戸市中央区 1件</td> <td>建物 2,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産のうち、操業度低下等により回収可能価額が低下したもの、また遊休資産及び賃貸用不動産のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,849百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物4,411百万円、機械装置及び運搬具9,913百万円、工具、器具及び備品34百万円、土地1,288百万円、建設仮勘定104百万円、ソフトウェア1百万円、無形固定資産のその他94百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、銅板事業用資産等については主として割引率6%を用いて算定した使用価値により、遊休資産及び賃貸用不動産については主として鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	銅板事業用資産等	山口県下関市 他 計5件	機械装置等 10,620	遊休資産	兵庫県加古川市 他 計12件	機械装置等 2,826	賃貸用不動産	神戸市中央区 1件	建物 2,402	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神鋼加古川病院用資産等</td> <td>兵庫県加古川市 他 計11件</td> <td>建物等 3,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>上記については、加古川市との間で譲渡に係る合意を行なったこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,576百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物2,299百万円、機械装置及び運搬具708百万円、工具、器具及び備品460百万円、土地88百万円、無形固定資産のその他19百万円、投資その他の資産のその他0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、主として譲渡予定額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	神鋼加古川病院用資産等	兵庫県加古川市 他 計11件	建物等 3,576
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)																		
銅板事業用資産等	山口県下関市 他 計5件	機械装置等 10,620																		
遊休資産	兵庫県加古川市 他 計12件	機械装置等 2,826																		
賃貸用不動産	神戸市中央区 1件	建物 2,402																		
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)																		
神鋼加古川病院用資産等	兵庫県加古川市 他 計11件	建物等 3,576																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	—	—	3,115,061,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	112,460,419	612,960	473,966	112,599,413

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 612,960株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 473,966株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	10,526百万円	3.5円	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	10,525百万円	3.5円	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	—	—	3,115,061,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	112,599,413	278,569	193,810	112,684,172

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	236,186株
持分法適用会社の持分比率増加による自己株式（当社株式）の当社帰属分	42,383株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	193,810株
-------------------	----------

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,511百万円	1.5円	平成22年3月31日	平成22年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 188,322 百万円	現金及び預金勘定 131,939 百万円
	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 576	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 173
	現金及び現金同等物 187,745	取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 79,933 (流動資産その他)
		現金及び現金同等物 211,699



(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																
<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として鉄鋼関連事業における生産設備</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として事務機器</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">466</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,496</td> <td style="text-align: right;">18,438</td> <td style="text-align: right;">17,057</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品他</td> <td style="text-align: right;">9,970</td> <td style="text-align: right;">5,873</td> <td style="text-align: right;">4,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,933</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,537</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び 構築物	466	225	241	機械装置及び 運搬具	35,496	18,438	17,057	工具、器具 及び備品他	9,970	5,873	4,097	合計	45,933	24,537	21,396	<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">417</td> <td style="text-align: right;">223</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,080</td> <td style="text-align: right;">14,535</td> <td style="text-align: right;">9,545</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品他</td> <td style="text-align: right;">8,029</td> <td style="text-align: right;">5,615</td> <td style="text-align: right;">2,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,527</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,373</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び 構築物	417	223	193	機械装置及び 運搬具	24,080	14,535	9,545	工具、器具 及び備品他	8,029	5,615	2,414	合計	32,527	20,373	12,153
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																														
建物及び 構築物	466	225	241																																														
機械装置及び 運搬具	35,496	18,438	17,057																																														
工具、器具 及び備品他	9,970	5,873	4,097																																														
合計	45,933	24,537	21,396																																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																														
建物及び 構築物	417	223	193																																														
機械装置及び 運搬具	24,080	14,535	9,545																																														
工具、器具 及び備品他	8,029	5,615	2,414																																														
合計	32,527	20,373	12,153																																														

前連結会計年度	当連結会計年度
(ii) 未経過リース料期末残高相当額	(ii) 未経過リース料期末残高相当額
1 年内 8,490 百万円	1 年内 5,261 百万円
1 年超 12,905	1 年超 6,891
合計 21,396	合計 12,153
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
(iii) 支払リース料及び減価償却費相当額	(iii) 支払リース料及び減価償却費相当額
① 支払リース料 9,731 百万円	① 支払リース料 7,325 百万円
② 減価償却費相当額 9,731	② 減価償却費相当額 7,325
(iv) 減価償却費相当額の算定方法	(iv) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1 年内 3,267 百万円	1 年内 4,144 百万円
1 年超 7,592	1 年超 10,571
合計 10,859	合計 14,715
(貸手側)	(貸手側)
1. オペレーティング・リース取引	1. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1 年内 479 百万円	1 年内 472 百万円
1 年超 4,121	1 年超 3,664
合計 4,600	合計 4,137

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備投資計画及び投融资計画に照らして必要な長期性資金(主に銀行借入及び社債発行)を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金(主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行)を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制となっており、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行なっております。また、外貨建の売掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的として為替予約取引を実施しております。

投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金計画を作成するなどの方法により管理し、当社財務部においては各社の情報を収集した上で、グループ全体の資金計画についても管理しております。また、変動金利による長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、金利リスクヘッジを目的として金利スワップ取引を実施しております。更に外貨建の買掛金等については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的として為替予約取引及び通貨オプション取引を実施しております。なお、支払手形及び買掛金、短期借入金及び未払金については主に短期間で決済されるものであります。社債、長期借入金及びリース債務の償還期間については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨オプション取引、変動金利による長期借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引及びアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況の変動リスクヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。ヘッジ会計を適用しているものについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(7)」に記載のとおりであります。なお、当該取引に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引のうち為替予約取引及び通貨オプション取引については、当社は為替管理取扱規程に基づき各事業部門が財務部に外貨建取引の内容を報告し、財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行なっております。

金利スワップ取引については、当社は財務部が取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行なっております。

アルミ・銅関連事業における商品先渡取引については、当社は原料リスクヘッジ規程に基づき原料部が一括して実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、当社原料部又は各子会社内の管理担当部室が管理を行なっております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」における通貨オプション取引及び金利スワップ取引に関する契約額等については、その金額自体が市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	131,939	131,939	—
(2) 受取手形及び売掛金	283,619	283,619	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	30	30	—
②関連会社株式	17,709	39,797	22,087
③その他有価証券	121,716	121,716	—
(4) 支払手形及び買掛金	(434,819)	(434,819)	—
(5) 短期借入金	(167,876)	(168,515)	(638)
(6) 未払金	(49,727)	(49,727)	—
(7) 社債	(213,186)	(220,117)	(6,930)
(8) 長期借入金	(525,170)	(540,805)	(15,634)
(9) リース債務（固定負債）	(41,969)	(44,452)	(2,483)
(10) デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(915)	(915)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	2,317	2,317	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

市場価格等によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額59,401百万円）の時価は(8) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっております。

(7) 社債

市場価格等に基づき算定しております。

(8) 長期借入金及び(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	57,109

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 ②関連会社株式、③その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	131,939	—	—	—
受取手形及び売掛金	278,660	3,071	941	945
投資有価証券				
満期保有目的の債券	3	15	11	—
合計	410,603	3,086	952	945

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	37,702	50,348	12,645
(2)その他	—	—	—
小計	37,702	50,348	12,645
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	52,857	37,924	△14,933
(2)その他	10	7	△3
小計	52,868	37,932	△14,936
合計	90,571	88,281	△2,290

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
43	16	12

3. 時価のない主な有価証券

(1)満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場の内国債券	30

(2)その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	27,706

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
非上場の内国債券	—	15	15	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの) 非上場の内国債券	30	30	—

2. その他有価証券

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	87,486	49,271	38,214
(2) その他	—	—	—
小計	87,486	49,271	38,214
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	34,220	40,772	△6,552
(2) その他	9	10	△0
小計	34,230	40,783	△6,553
合計	121,716	90,054	31,661

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 24,229百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
922	582	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(1) 取引に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)では、投機を目的としたデリバティブ取引は一切実施しないこととしております。

(2) 取引の内容及び利用目的

当社グループでは、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨スワップ取引、社債及び借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにキャップ取引、及びアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況の変動リスクヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(7)」に記載のとおりであります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループの実施するデリバティブ取引は、それぞれ将来の為替、金利及び商品の市場価格の変動リスクを有しております。

なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社の為替予約取引については、社内為替管理制度に基づき各事業部門が当社財務部に外貨建取引の内容を報告し、当社財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また、連結子会社の通貨関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。

当社の金利スワップ取引については、取引の主管部署である当社財務部内に、取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程があり、その規程に基づき実施しております。また、連結子会社の金利関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。

当社グループの商品先渡取引については、アルミ・銅カンパニー内で、地金価格リスク管理規程に基づき当社原料部が一括して実施しております。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明

為替予約取引は、対象となる実際の取引に係る市場価格の変動リスクを相殺するためのものであります。

金利スワップ取引における契約額等(想定元本)は、取引契約先と実際に交換される額ではないため、その額自体が当社の市場価格の変動リスク又は信用リスクを表すものではありません。



## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	9,711	—	9,727	△16
	その他の通貨	14,543	—	16,563	△2,020
	買建				
	米ドル	5,485	—	5,483	△1
	その他の通貨	717	—	600	△116
	通貨オプション取引				
	売建 プット				
	米ドル	1,028 (42)	—	18	24
買建 コール					
米ドル	1,028 (42)	—	53	10	
合計				△2,120	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているもの及び外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、開示の対象から除いております。

3. ( )内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

### (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取 引	スワップ取引				
	受取変動・ 支払固定	5,122	—	△59	△59
	その他	45,300	35,300	△694	△694
合計				△753	

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているもの及び特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。

(3) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取 引	商品先渡取引				
	売建	354	—	249	104
	買建	885	43	789	△95
	合計				9

(注) 1. 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	15,801	—	16,285	△483
	買建				
	米ドル	10,563	—	10,552	△10
	その他の通貨	2,635	—	2,652	16
	合計				△478

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取 引	スワップ取引 受取固定・ 支払当初一定 期間変動、以 降固定	35,300	35,300	△457	△457

(注) 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によって  
おります。

(3) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取 引	商品先渡取引 買建	974	229	994	20

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		30,200	6,025	29,974
	その他の通貨		3,083	813	2,923
	買建				
	米ドル	売掛金	3,737	583	3,776
	その他の通貨	買掛金	4,444	132	4,178
	通貨オプション取引				
	売建 プット				
米ドル		16,751 (716)	—	378	
買建 コール					
米ドル		16,751 (716)	—	747	
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	15,854	267	(注) 2
	その他の通貨	買掛金	2,508	41	
	買建				
米ドル		1,136	—		
その他の通貨		14,164	—		

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等に含めて記載しております。
3. ( )内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	261,574	230,443	(注)2

(注)1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (3) 商品関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引				
	売建	売掛金	4,414	—	4,845
	買建	買掛金	15,971	449	18,191

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

## (退職給付会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の国内連結子会社においては確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社及び連結子会社 (68社)</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>② 適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社</td> <td style="text-align: center;">平成2年</td> </tr> <tr> <td>(株)神鋼環境ソリューション</td> <td style="text-align: center;">平成5年</td> </tr> <tr> <td>日本高周波鋼業(株)</td> <td style="text-align: center;">平成5年</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他連結子会社 (13社)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>③ 確定給付年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)神鋼エンジニアリング&amp;メンテナンス</td> <td style="text-align: center;">平成20年</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他連結子会社 (1社)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 確定拠出年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">コベルコ建機(株)</td> <td style="text-align: center;">平成16年</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他連結子会社 (1社)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社及び連結子会社 (68社)	会社設立時等		設定時期	当社	平成2年	(株)神鋼環境ソリューション	平成5年	日本高周波鋼業(株)	平成5年	その他連結子会社 (13社)	-		設定時期	(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	平成20年	その他連結子会社 (1社)	-		設定時期	コベルコ建機(株)	平成16年	その他連結子会社 (1社)	-	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の国内連結子会社においては確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社及び連結子会社 (66社)</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>② 適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社</td> <td style="text-align: center;">平成2年</td> </tr> <tr> <td>(株)神鋼環境ソリューション</td> <td style="text-align: center;">平成5年</td> </tr> <tr> <td>日本高周波鋼業(株)</td> <td style="text-align: center;">平成5年</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他連結子会社 (11社)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>③ 確定給付年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)神鋼エンジニアリング&amp;メンテナンス</td> <td style="text-align: center;">平成20年</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他連結子会社 (4社)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 確定拠出年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">コベルコ建機(株)</td> <td style="text-align: center;">平成16年</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他連結子会社 (2社)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社及び連結子会社 (66社)	会社設立時等		設定時期	当社	平成2年	(株)神鋼環境ソリューション	平成5年	日本高周波鋼業(株)	平成5年	その他連結子会社 (11社)	-		設定時期	(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	平成20年	その他連結子会社 (4社)	-		設定時期	コベルコ建機(株)	平成16年	その他連結子会社 (2社)	-
	設定時期																																																				
当社及び連結子会社 (68社)	会社設立時等																																																				
	設定時期																																																				
当社	平成2年																																																				
(株)神鋼環境ソリューション	平成5年																																																				
日本高周波鋼業(株)	平成5年																																																				
その他連結子会社 (13社)	-																																																				
	設定時期																																																				
(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	平成20年																																																				
その他連結子会社 (1社)	-																																																				
	設定時期																																																				
コベルコ建機(株)	平成16年																																																				
その他連結子会社 (1社)	-																																																				
	設定時期																																																				
当社及び連結子会社 (66社)	会社設立時等																																																				
	設定時期																																																				
当社	平成2年																																																				
(株)神鋼環境ソリューション	平成5年																																																				
日本高周波鋼業(株)	平成5年																																																				
その他連結子会社 (11社)	-																																																				
	設定時期																																																				
(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	平成20年																																																				
その他連結子会社 (4社)	-																																																				
	設定時期																																																				
コベルコ建機(株)	平成16年																																																				
その他連結子会社 (2社)	-																																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△186,295</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">142,983</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△43,311</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37,067</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△5,701</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">32,442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△38,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用していません。</p>	イ. 退職給付債務	△186,295	ロ. 年金資産	142,983	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△43,311	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	542	ホ. 未認識数理計算上の差異	37,067	ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△5,701	ト. 前払年金費用	32,442	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△38,144	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△174,535</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">146,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△27,891</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,638</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△4,801</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">28,446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△33,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用していません。</p>	イ. 退職給付債務	△174,535	ロ. 年金資産	146,643	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△27,891	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	452	ホ. 未認識数理計算上の差異	22,638	ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△4,801	ト. 前払年金費用	28,446	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△33,247																				
イ. 退職給付債務	△186,295																																																				
ロ. 年金資産	142,983																																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△43,311																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	542																																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	37,067																																																				
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△5,701																																																				
ト. 前払年金費用	32,442																																																				
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△38,144																																																				
イ. 退職給付債務	△174,535																																																				
ロ. 年金資産	146,643																																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△27,891																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	452																																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	22,638																																																				
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△4,801																																																				
ト. 前払年金費用	28,446																																																				
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△33,247																																																				

前連結会計年度	当連結会計年度																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,268</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,884</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,175</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,462</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">9,462</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>主として2.9%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（平成19年度以降発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>一部の連結子会社において15年</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	7,268	ロ. 利息費用	3,884	ハ. 期待運用収益	△3,175	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	114	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,371	ヘ. 退職給付費用	9,462	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,462	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	主として2.0%	ハ. 期待運用収益率	主として2.9%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（平成19年度以降発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	一部の連結子会社において15年	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,563</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,584</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△247</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,126</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">13,117</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>主として0.1%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（平成21年度発生分は主として15年、平成19年度及び平成20年度発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	6,563	ロ. 利息費用	3,584	ハ. 期待運用収益	△247	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	90	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,126	ヘ. 退職給付費用	13,117	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,117	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ. 割引率	同左	ハ. 期待運用収益率	主として0.1%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（平成21年度発生分は主として15年、平成19年度及び平成20年度発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左
イ. 勤務費用	7,268																																																
ロ. 利息費用	3,884																																																
ハ. 期待運用収益	△3,175																																																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	114																																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,371																																																
ヘ. 退職給付費用	9,462																																																
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,462																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ. 割引率	主として2.0%																																																
ハ. 期待運用収益率	主として2.9%																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（平成19年度以降発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	一部の連結子会社において15年																																																
イ. 勤務費用	6,563																																																
ロ. 利息費用	3,584																																																
ハ. 期待運用収益	△247																																																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	90																																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,126																																																
ヘ. 退職給付費用	13,117																																																
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,117																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																
ロ. 割引率	同左																																																
ハ. 期待運用収益率	主として0.1%																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（平成21年度発生分は主として15年、平成19年度及び平成20年度発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																																																															
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未実現損益</td><td>18,036</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>14,114</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>12,096</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>11,946</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>9,332</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,745</td><td></td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td>5,256</td><td></td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>5,011</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>4,078</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>43,502</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>129,122</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△75,814</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>53,307</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>租税特別措置法上の準備金等</td><td>6,677</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>6,321</td><td></td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>5,305</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>16,884</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>35,189</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債の純額</p> <table> <tr><td></td><td>18,118</td><td></td></tr> </table> <p>(負債：△)</p>	未実現損益	18,036	百万円	たな卸資産評価損	14,114		退職給付引当金	12,096		減損損失	11,946		賞与引当金	9,332		その他有価証券評価差額金	5,745		株式評価損	5,256		土地再評価差額金	5,011		繰延ヘッジ損益	4,078		その他	43,502		繰延税金資産小計	129,122		評価性引当額	△75,814		繰延税金資産合計	53,307		租税特別措置法上の準備金等	6,677		その他有価証券評価差額金	6,321		土地再評価差額金	5,305		その他	16,884		繰延税金負債合計	35,189			18,118		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>30,857</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td>17,135</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>11,764</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>11,453</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>7,152</td><td></td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td>5,943</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>5,544</td><td></td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>4,971</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>38,443</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>133,268</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△75,262</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>58,006</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>11,557</td><td></td></tr> <tr><td>租税特別措置法上の準備金等</td><td>5,562</td><td></td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>5,234</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,477</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>40,832</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債の純額</p> <table> <tr><td></td><td>17,173</td><td></td></tr> </table> <p>(負債：△)</p>	税務上の繰越欠損金	30,857	百万円	未実現損益	17,135		減損損失	11,764		退職給付引当金	11,453		賞与引当金	7,152		株式評価損	5,943		たな卸資産評価損	5,544		土地再評価差額金	4,971		その他	38,443		繰延税金資産小計	133,268		評価性引当額	△75,262		繰延税金資産合計	58,006		その他有価証券評価差額金	11,557		租税特別措置法上の準備金等	5,562		土地再評価差額金	5,234		その他	18,477		繰延税金負債合計	40,832			17,173	
未実現損益	18,036	百万円																																																																																																														
たな卸資産評価損	14,114																																																																																																															
退職給付引当金	12,096																																																																																																															
減損損失	11,946																																																																																																															
賞与引当金	9,332																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	5,745																																																																																																															
株式評価損	5,256																																																																																																															
土地再評価差額金	5,011																																																																																																															
繰延ヘッジ損益	4,078																																																																																																															
その他	43,502																																																																																																															
繰延税金資産小計	129,122																																																																																																															
評価性引当額	△75,814																																																																																																															
繰延税金資産合計	53,307																																																																																																															
租税特別措置法上の準備金等	6,677																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	6,321																																																																																																															
土地再評価差額金	5,305																																																																																																															
その他	16,884																																																																																																															
繰延税金負債合計	35,189																																																																																																															
	18,118																																																																																																															
税務上の繰越欠損金	30,857	百万円																																																																																																														
未実現損益	17,135																																																																																																															
減損損失	11,764																																																																																																															
退職給付引当金	11,453																																																																																																															
賞与引当金	7,152																																																																																																															
株式評価損	5,943																																																																																																															
たな卸資産評価損	5,544																																																																																																															
土地再評価差額金	4,971																																																																																																															
その他	38,443																																																																																																															
繰延税金資産小計	133,268																																																																																																															
評価性引当額	△75,262																																																																																																															
繰延税金資産合計	58,006																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	11,557																																																																																																															
租税特別措置法上の準備金等	5,562																																																																																																															
土地再評価差額金	5,234																																																																																																															
その他	18,477																																																																																																															
繰延税金負債合計	40,832																																																																																																															
	17,173																																																																																																															
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額計上</td><td>159.1</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入項目</td><td>13.3</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.2</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>215.3%</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%		(調整)			評価性引当額計上	159.1		交際費等の損金不算入項目	13.3		その他	2.2		税効果会計適用後の法人税等の負担率	215.3%		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入項目</td><td>21.7</td><td></td></tr> <tr><td>益金不算入項目の移転補償金</td><td>△21.4</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td>△38.4</td><td></td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る一時差異</td><td>2.5</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.1</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>7.1%</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%		(調整)			交際費等の損金不算入項目	21.7		益金不算入項目の移転補償金	△21.4		連結子会社との税率差異	△38.4		子会社への投資に係る一時差異	2.5		その他	2.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1%																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																															
(調整)																																																																																																																
評価性引当額計上	159.1																																																																																																															
交際費等の損金不算入項目	13.3																																																																																																															
その他	2.2																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	215.3%																																																																																																															
法定実効税率	40.6%																																																																																																															
(調整)																																																																																																																
交際費等の損金不算入項目	21.7																																																																																																															
益金不算入項目の移転補償金	△21.4																																																																																																															
連結子会社との税率差異	△38.4																																																																																																															
子会社への投資に係る一時差異	2.5																																																																																																															
その他	2.1																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1%																																																																																																															



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	996,285	80,708	378,048	325,593	332,818	28,807	35,027	2,177,289	—	2,177,289
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	26,121	—	1,261	5,409	207	8,323	20,090	61,413	△61,413	—
計	1,022,406	80,708	379,310	331,002	333,025	37,131	55,117	2,238,702	△61,413	2,177,289
営業費用	944,670	63,414	406,169	301,429	321,756	35,277	51,974	2,124,691	△64,336	2,060,355
営業損益	77,735	17,294	△26,858	29,573	11,268	1,853	3,143	114,011	2,923	116,934
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出										
資産	954,042	149,606	211,898	305,554	245,991	125,523	97,902	2,090,520	204,968	2,295,489
減価償却費	72,177	13,934	24,318	7,020	5,729	1,261	3,088	127,529	1,171	128,700
減損損失	1,331	—	9,761	131	60	132	1,418	12,836	3,012	15,849
資本的支出	74,452	553	12,953	11,150	10,724	4,296	2,230	116,361	1,682	118,044

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、256,679百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。
4. たな卸資産の評価基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価基準によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼関連事業が14,539百万円、アルミ・銅関連事業が10,366百万円、機械関連事業が567百万円、建設機械関連事業が3,766百万円、不動産関連事業が1,997百万円、電子材料・その他の事業が21百万円、それぞれ増加し、営業損益がそれぞれ同額減少しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上高は、鉄鋼関連事業が2,884百万円、アルミ・銅関連事業が9,796百万円、機械関連事業が590百万円、建設機械関連事業が16,426百万円、電子材料・その他の事業が5,156百万円、それぞれ増加し、営業費用は、鉄鋼関連事業が2,403百万円、アルミ・銅関連事業が9,916百万円、機械関連事業が607百万円、建設機械関連事業が14,657百万円、電子材料・その他の事業が5,089百万円、それぞれ増加し、営業損益は、鉄鋼関連事業が481百万円、建設機械関連事業が1,769百万円、電子材料・その他の事業が66百万円、それぞれ増加し、アルミ・銅関連事業が119百万円、機械関連事業が16百万円、それぞれ減少しております。

6. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼関連事業が1,068百万円、電力卸供給事業が1,441百万円、アルミ・銅関連事業が4,783百万円、機械関連事業が75百万円、不動産関連事業が1百万円、電子材料・その他の事業が100百万円、それぞれ増加し、建設機械関連事業が199百万円減少し、営業損益は、鉄鋼関連事業が1,068百万円、電力卸供給事業が1,441百万円、アルミ・銅関連事業が4,783百万円、機械関連事業が75百万円、不動産関連事業が1百万円、電子材料・その他の事業が100百万円、それぞれ減少し、建設機械関連事業が199百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	700,982	81,589	260,728	302,190	259,961	38,802	26,766	1,671,021	—	1,671,021
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	17,076	—	1,034	3,314	73	7,439	16,858	45,796	△45,796	—
計	718,058	81,589	261,762	305,504	260,035	46,241	43,625	1,716,818	△45,796	1,671,021
営業費用	742,391	61,273	254,189	276,476	252,091	43,129	43,849	1,673,400	△48,394	1,625,006
営業損益	△24,332	20,316	7,573	29,027	7,944	3,112	△223	43,418	2,597	46,015
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出										
資産	910,098	138,174	215,616	274,804	260,673	109,922	65,515	1,974,806	274,539	2,249,345
減価償却費	72,074	11,195	18,170	7,049	5,442	1,338	2,559	117,830	1,004	118,835
減損損失	2,925	—	568	18	4	42	—	3,558	17	3,576
資本的支出	83,246	129	8,678	9,152	21,874	2,968	1,082	127,131	1,607	128,739

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、303,673百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,910,899	266,390	2,177,289	—	2,177,289
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	116,452	12,528	128,980	△128,980	—
計	2,027,351	278,918	2,306,270	△128,980	2,177,289
営業費用	1,930,798	260,072	2,190,871	△130,515	2,060,355
営業利益	96,553	18,845	115,398	1,535	116,934
II 資産	1,844,194	244,315	2,088,509	206,979	2,295,489

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な地域は、アジアであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、256,679百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

4. たな卸資産の評価基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価基準によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が31,259百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のその他の地域の売上高が36,412百万円、営業費用が34,231百万円、営業利益が2,180百万円、それぞれ増加しております。

6. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が7,270百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,443,633	175,237	52,151	1,671,021	—	1,671,021
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,800	3,651	1,635	110,087	△110,087	—
計	1,548,433	178,888	53,786	1,781,108	△110,087	1,671,021
営業費用	1,524,827	159,317	50,097	1,734,242	△109,236	1,625,006
営業利益	23,605	19,571	3,688	46,866	△850	46,015
<b>II 資産</b>	1,740,697	177,428	68,570	1,986,696	262,649	2,249,345

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア

(2) その他の地域・・・北米

当連結会計年度より全セグメントの売上高の合計に占めるアジアの割合が10%を上回ったため、アジアを区分して記載しております。なお、前連結会計年度におけるアジアの売上高は196,754百万円、営業費用は183,107百万円、営業利益は13,646百万円、資産は140,420百万円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、303,673百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	441,532	267,987	709,520
II 連結売上高（百万円）			2,177,289
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.3	12.3	32.6

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	402,955	155,889	558,844
II 連結売上高（百万円）			1,671,021
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.1	9.3	33.4

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア

(2)その他の地域・・・北米、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 西区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 0.21% (21.56%)	8人	当社製品の一部 を販売し、鉄鋼 原料その他の原 材料（設備用資 材を含む）を当 社に供給してお ります。	営業 取引	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の販売	百万円 249,659	売掛金	百万円 15,565
								営業 取引	鉄鋼原料、 その他の原 材料、設備 用資材等の 購入	414,113	買掛金	22,418
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 科学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	6人	当社が原材料 （石炭）の購入 代行をし、同社 よりコークスの 供給を受けてお ります。	営業 取引	原材料（石 炭）の売却	129,911	未収入 金	23,719
								営業 取引	コークス の購入	132,989	買掛金	33,737

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. ( ) 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 0.21% (21.56%)	8人	当社は同社に製 品の一部を販売 しております。 また、同社より 鉄鋼原料その他 の原材料（設備 用資材を含む） を購入しており ます。	営業 取引	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の販売	百万円 194,331	売掛金	百万円 18,263
								営業 取引	鉄鋼原料、 その他の原 材料、設備 用資材等の 購入	247,696	買掛金	25,335
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 科学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	6人	当社は石炭を売 却し、同社より コークスを購入 しております。	営業 取引	石炭の売却	73,933	未収入 金	11,942
								営業 取引	コークス の購入	93,218	買掛金	16,915

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. ( )内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	159円58銭	1株当たり純資産額	172円08銭
1株当たり当期純損失	△10円47銭	1株当たり当期純利益	2円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純損益の算定上の基礎		
当期純損益(百万円)	△31,438	6,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(百万円)	△31,438	6,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,002,473	3,002,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	無担保社債	平成8.12.20 ～平成21.6.16	(49,100) 247,800	(-) 212,300	1.19～3.40	無し	平成23.12.20 ～平成31.4.26
連結子会社(1社)	無担保社債	平成18.10.31 ～平成20.11.28	(858) 1,981	(235) 1,122	1.04～1.71	無し	平成22.4.26 ～平成25.11.30
合計		-	(49,958) 249,781	(235) 213,422	-	-	-

- (注) 1. 当期末残高の( )内は、1年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。  
2. 連結子会社が発行している無担保社債は、銀行保証付の社債であり、保証に対し根抵当権を設定しておりません。  
3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
235	35,835	35,175	20,175	26,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,305	108,474	1.69	-
1年以内に返済予定の長期借入金	36,944	59,401	1.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,021	6,128	2.60	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	491,557	525,170	1.73	平成23年4月 ～平成39年1月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	25,374	41,969	2.90	平成23年1月 ～平成40年12月
其他有利子負債				
支払手形及び買掛金(ユーザンス、1年内返済)	35,621	27,008	1.06	-
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	55,000	-	-	-
其他(未払金他)	6,984	13,807	2.80	平成22年4月 ～平成31年9月
合計	774,807	781,961	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金、リース債務及び其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	92,406	62,573	161,142	47,562
リース債務	6,248	8,659	6,101	11,717
其他有利子負債	1,160	999	894	874

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	377,884	410,294	418,158	464,685
税金等調整前四半 期純損益(百万円)	△22,932	△21,309	17,477	40,864
四半期純損益 (百万円)	△33,272	△12,042	7,401	44,218
1株当たり四半期 純損益 (円)	△11.08	△4.01	2.46	14.72

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	104,334	52,615
受取手形	※1 976	※1 997
売掛金	※1 109,568	※1 105,967
商品及び製品	86,619	59,106
仕掛品	105,146	※4 98,953
原材料及び貯蔵品	95,142	67,872
前渡金	13,083	5,444
前払費用	3,756	2,428
繰延税金資産	—	20,236
短期貸付金	※1 72,926	※1, ※6 127,354
未収入金	※1 48,777	※1 40,620
その他	10,566	10,079
貸倒引当金	△353	△453
流動資産合計	650,543	591,225
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	114,154	112,507
構築物（純額）	53,596	56,580
機械及び装置（純額）	291,735	276,440
車両運搬具（純額）	468	489
工具、器具及び備品（純額）	7,251	5,533
土地	74,444	74,066
建設仮勘定	49,174	65,694
有形固定資産合計	※2, ※3 590,826	※2, ※3 591,311
無形固定資産		
ソフトウェア	12,871	12,270
施設利用権	2,506	2,283
その他	315	145
無形固定資産合計	15,693	14,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	111,359	140,563
関係会社株式	175,491	174,079
出資金	2,399	2,380
関係会社出資金	3,676	4,731
長期貸付金	5,258	5,184
従業員に対する長期貸付金	139	104
関係会社長期貸付金	※3 15,550	※3 34,940
破産更生債権等	18	21
固定化営業債権	7,168	6,585
長期前払費用	3,683	4,186
繰延税金資産	5,376	—
前払年金費用	31,257	27,338
その他	6,770	7,270
貸倒引当金	△7,168	△6,416
投資その他の資産合計	360,982	400,969
固定資産合計	967,502	1,006,981
資産合計	1,618,045	1,598,206
負債の部		
流動負債		
支払手形	13	—
買掛金	※1 314,293	※1 284,108
短期借入金	65,323	79,631
リース債務	2,979	6,026
コマーシャル・ペーパー	55,000	—
1年内償還予定の社債	49,100	—
未払金	41,038	※1 40,982
未払費用	22,666	20,444
繰延税金負債	1,124	—
前受金	44,238	38,536
預り金	8,092	9,231
前受収益	251	242
賞与引当金	10,221	6,782
製品保証引当金	7,220	7,237
工事損失引当金	1,786	※4 2,688
事業整理損失引当金	161	137
その他	10,833	7,469
流動負債合計	634,344	503,519

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	198,700	212,300
長期借入金	359,289	404,676
リース債務	24,919	※1 41,373
繰延税金負債	—	12,891
退職給付引当金	13,045	9,040
環境対策引当金	3,437	2,045
その他	2,802	3,826
固定負債合計	602,193	686,154
負債合計	1,236,538	1,189,673
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金		
資本準備金	83,172	83,172
資本剰余金合計	83,172	83,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	388	273
海外投資等損失準備金	97	97
固定資産圧縮積立金	1,085	934
繰越利益剰余金	116,383	119,390
利益剰余金合計	117,954	120,695
自己株式	△50,722	△50,670
株主資本合計	383,718	386,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	21,528
繰延ヘッジ損益	△2,313	493
評価・換算差額等合計	△2,210	22,022
純資産合計	381,507	408,532
負債純資産合計	1,618,045	1,598,206

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 1,359,369	※1 990,917
売上原価		
製品期首たな卸高	39,155	36,238
当期製品製造原価	1,208,119	914,006
他勘定受入高	※2 19,675	※2 13,541
合計	1,266,950	963,786
他勘定振替高	※3 7,387	※3 7,627
製品期末たな卸高	36,238	30,931
製品売上原価	※4 1,223,324	※4 925,226
売上総利益	136,045	65,690
販売費及び一般管理費		
運搬費	33,655	27,914
貸倒引当金繰入額	—	138
給料及び手当	8,678	7,404
賞与引当金繰入額	1,301	826
退職給付費用	351	698
福利厚生費	2,634	2,526
賃借料	4,142	4,016
研究開発費	6,402	5,469
租税公課	1,820	1,302
旅費及び交通費	2,910	2,020
減価償却費	1,020	1,053
業務委託費	6,447	5,950
その他	6,302	5,245
販売費及び一般管理費合計	75,667	64,566
営業利益	60,377	1,124
営業外収益		
受取利息	2,445	1,628
受取配当金	※6 23,314	17,661
業務分担金	※6 18,652	15,032
受取賃貸料	—	5,444
その他	※7 13,131	10,725
営業外収益合計	57,545	※6、※7 50,493
営業外費用		
支払利息	7,252	9,625
社債利息	5,765	5,278
出向者等労務費	※8 32,311	※8 26,299
その他	※8 38,175	※8 23,223
営業外費用合計	83,504	64,427
経常利益又は経常損失(△)	34,418	△12,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
減損損失	※10 17,616	※10 2,951
投資有価証券等評価損	※9 18,727	—
特別損失合計	36,343	2,951
税引前当期純損失 (△)	△1,925	△15,761
法人税、住民税及び事業税	8,313	△7,283
法人税等調整額	19,108	△11,278
法人税等合計	27,421	△18,561
当期純利益又は当期純損失 (△)	△29,347	2,800

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		829,610	65.2	538,068	58.8
労務費		78,517	6.2	70,606	7.7
経費					
外注加工費		129,276		114,082	
減価償却費		87,732		83,108	
その他		147,526		109,805	
計		364,535	28.6	306,996	33.5
当期総製造費用		1,272,664	100.0	915,671	100.0
半製品・仕掛品期首たな卸高		122,417		159,295	
他勘定受入高	※1	16,201		13,204	
計		1,411,282		1,088,171	
他勘定振替高	※2	43,867		47,036	
半製品・仕掛品期末たな卸高		159,295		127,128	
当期製品製造原価		1,208,119		914,006	

(注) ※1 他勘定受入高の主なものは、外部調達半製品等の受入であります。

※2 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費等へ振り替えた研究開発費であります。

3 当期製品製造原価に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	7,244 百万円	4,928 百万円
製品保証引当金繰入額	5,202 百万円	1,523 百万円
工事損失引当金繰入額	1,786 百万円	2,176 百万円

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、組別・工程別総合原価計算制度（主として鉄鋼・溶接部門及びアルミ・銅部門）及び個別原価計算制度（主として機械部門）を採用しております。



## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	233,313	233,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,313	233,313
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	83,172	83,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,172	83,172
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	83,173	83,172
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	83,172	83,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	437	388
当期変動額		
特別償却準備金の積立	53	0
特別償却準備金の取崩	△102	△115
当期変動額合計	△49	△115
当期末残高	388	273
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	97
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	97	0
当期変動額合計	97	0
当期末残高	97	97

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,095	1,085
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	0
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△151
当期変動額合計	△10	△151
当期末残高	1,085	934
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	166,959	116,383
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△53	△0
特別償却準備金の取崩	102	115
海外投資等損失準備金の積立	△97	△0
固定資産圧縮積立金の積立	—	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	10	151
剰余金の配当	△21,052	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,347	2,800
自己株式の処分	△138	△60
当期変動額合計	△50,576	3,006
当期末残高	116,383	119,390
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	168,493	117,954
当期変動額		
剰余金の配当	△21,052	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,347	2,800
自己株式の処分	△138	△60
当期変動額合計	△50,538	2,740
当期末残高	117,954	120,695
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△50,809	△50,722
当期変動額		
自己株式の取得	△136	△39
自己株式の処分	223	91
当期変動額合計	87	51
当期末残高	△50,722	△50,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	434,169	383,718
当期変動額		
剰余金の配当	△21,052	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,347	2,800
自己株式の取得	△136	△39
自己株式の処分	84	30
当期変動額合計	△50,451	2,791
当期末残高	383,718	386,510
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	33,553	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,450	21,425
当期変動額合計	△33,450	21,425
当期末残高	103	21,528
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	2,998	△2,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,312	2,807
当期変動額合計	△5,312	2,807
当期末残高	△2,313	493
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	36,552	△2,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,763	24,233
当期変動額合計	△38,763	24,233
当期末残高	△2,210	22,022
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	470,721	381,507
当期変動額		
剰余金の配当	△21,052	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,347	2,800
自己株式の取得	△136	△39
自己株式の処分	84	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,763	24,233
当期変動額合計	△89,214	27,025
当期末残高	381,507	408,532

【重要な会計方針】

項目	前事業年度	当事業年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 原価基準</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>時価基準</p> <p>原材料及び貯蔵品及び鉄鋼・溶接部門 (高砂鋳鍛鋼工場を除く)、アルミ・銅部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鋳鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価基準によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ24,554百万円減少し、税引前当期純損失が24,554百万円増加しております。</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <hr/>

項目	前事業年度	当事業年度
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産  (ア)自己所有の固定資産  建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。  なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)リース資産  所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの  自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(追加情報)  有形固定資産の耐用年数の変更  平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、耐用年数の変更を行っております。  この結果、従来の耐用年数によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費が6,269百万円増加し、営業利益が5,203百万円、経常利益が5,252百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失が5,252百万円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産  定額法によっております。  なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用  均等償却しております。  なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産  (ア)自己所有の固定資産  同左</p> <p>(イ)リース資産  所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの  同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの  同左</p> <hr/> <p>(2)無形固定資産  同左</p> <p>(3)長期前払費用  同左</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法</p>	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 前事業年度において、流動負債の「未払費用」に含めておりましたが、当事業年度より、「賞与引当金」として掲記しております。 なお、前事業年度末の金額は、11,000百万円であります。</p> <p>(3)製品保証引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額のほか、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(4)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見積額を計上しております。</p> <p>(5)事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(6)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び真岡製造所、高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(7)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p> <p>(4)工事損失引当金 同左</p> <p>(5)事業整理損失引当金 同左</p> <p>(6)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(7)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
8. 収益の計上基準	<p>エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <hr/>	<p>エンジニアリング事業の請負工事については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、エンジニアリング事業の長期（工期一年以上）の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の売上高及び損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引 (イ)ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。 ヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 同左  (イ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)同左</p> <p>(2)同左</p>



【会計方針の変更】  
会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(重要なリース取引の処理方法の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）を適用し、前事業年度において「製品」及び「半製品」として区分掲記していたものを、「商品及び製品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「製品」は36,238百万円、「半製品」は50,380百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「受取賃貸料」については、前事業年度は区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の金額は5,665百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」（前事業年度5,665百万円）は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度																												
※1	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>36,003 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>72,768</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>38,411</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>82,984</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び純資産の合計額の1/100を超えており、その金額は47,564百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	36,003 百万円	短期貸付金	72,768	未収入金	38,411	買掛金	82,984	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>42,867 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>47,281</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>26,526</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>70,524</td> </tr> <tr> <td>リース債務（固定負債）</td> <td>19,649</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び純資産の合計額の1/100を超えており、その金額は31,566百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	42,867 百万円	短期貸付金	47,281	未収入金	26,526	買掛金	70,524	リース債務（固定負債）	19,649										
受取手形及び売掛金	36,003 百万円																													
短期貸付金	72,768																													
未収入金	38,411																													
買掛金	82,984																													
受取手形及び売掛金	42,867 百万円																													
短期貸付金	47,281																													
未収入金	26,526																													
買掛金	70,524																													
リース債務（固定負債）	19,649																													
※2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は1,616,352百万円であります。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は1,674,172百万円であります。</p>																												
※3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <table> <tr> <td>担保に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>36,356 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>11,888</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,931 ※(ア)</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは25,113百万円であります。※(イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>39 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは40百万円であります。※(イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 101,463 百万円 ※(ア)</p> <p>※(ア) 当事業年度末の担保に供している資産のうち30,799百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金98,819百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>※(イ) 当事業年度末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金4,154百万円、長期借入金11,527百万円、保証債務157百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	担保に供している資産		有形固定資産	36,356 百万円	関係会社長期貸付金	11,888	その他	7,686	合計	55,931 ※(ア)	短期借入金	39 百万円	長期借入金	1	合計	40	<p>担保資産及び担保付債務</p> <table> <tr> <td>担保に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>34,231 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>8,701</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,602 ※(ア)</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは23,257百万円であります。※(イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは1百万円であります。※(イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 89,833 百万円 ※(ア)</p> <p>※(ア) 当事業年度末の担保に供している資産のうち26,327百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金87,349百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>※(イ) 当事業年度末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金3,401百万円、長期借入金8,126百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	担保に供している資産		有形固定資産	34,231 百万円	関係会社長期貸付金	8,701	その他	6,668	合計	49,602 ※(ア)	長期借入金	1 百万円
担保に供している資産																														
有形固定資産	36,356 百万円																													
関係会社長期貸付金	11,888																													
その他	7,686																													
合計	55,931 ※(ア)																													
短期借入金	39 百万円																													
長期借入金	1																													
合計	40																													
担保に供している資産																														
有形固定資産	34,231 百万円																													
関係会社長期貸付金	8,701																													
その他	6,668																													
合計	49,602 ※(ア)																													
長期借入金	1 百万円																													

	前事業年度	当事業年度																																							
※4	_____	<p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は574百万円（仕掛品574百万円）であります。</p>																																							
5	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <table> <tr> <td>神鋼不動産(株)</td> <td>18,577</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)コベルコ マテリアル銅管</td> <td>4,457</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ミドレックス</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>テクノロジーズ INC.</td> <td>4,073</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コベルコ アンド マテリアルズ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>カッパー チューブ (タイランド)</td> <td>2,605</td> <td></td> </tr> <tr> <td>CO., LTD.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>他21社他</td> <td>9,922</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,636</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの (2,747百万円) を含めております。</p>	神鋼不動産(株)	18,577	百万円	(株)コベルコ マテリアル銅管	4,457		ミドレックス			テクノロジーズ INC.	4,073		コベルコ アンド マテリアルズ			カッパー チューブ (タイランド)	2,605		CO., LTD.			他21社他	9,922		合計	39,636		<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <table> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>36,413</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>神鋼不動産(株)</td> <td>15,961</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他20社他</td> <td>18,294</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,669</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの (2,026百万円) を含めております。</p>	コベルコ建機(株)	36,413	百万円	神鋼不動産(株)	15,961		他20社他	18,294		合計	70,669	
神鋼不動産(株)	18,577	百万円																																							
(株)コベルコ マテリアル銅管	4,457																																								
ミドレックス																																									
テクノロジーズ INC.	4,073																																								
コベルコ アンド マテリアルズ																																									
カッパー チューブ (タイランド)	2,605																																								
CO., LTD.																																									
他21社他	9,922																																								
合計	39,636																																								
コベルコ建機(株)	36,413	百万円																																							
神鋼不動産(株)	15,961																																								
他20社他	18,294																																								
合計	70,669																																								
※6	_____	<p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>19,400 百万円</p>																																							
7	<p>貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>120,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>120,000</td> <td></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	120,000	百万円	借入実行額	—		差引額	120,000		<p>「短期貸付金」には現先取引による短期貸付金79,933百万円が含まれております。この取引による担保受入有価証券の期末時価は79,933百万円であります。</p> <p>貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>120,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>120,000</td> <td></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	120,000	百万円	借入実行額	—		差引額	120,000																						
貸出コミットメントの総額	120,000	百万円																																							
借入実行額	—																																								
差引額	120,000																																								
貸出コミットメントの総額	120,000	百万円																																							
借入実行額	—																																								
差引額	120,000																																								

## (損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
※1	関係会社に対する売上高は415,112百万円であります。	関係会社に対する売上高は302,002百万円であります。
※2	他勘定受入高19,675百万円は、製品購入等19,513百万円が主なものであります。	他勘定受入高13,541百万円は、製品購入等13,514百万円が主なものであります。
※3	他勘定振替高7,387百万円は、製品有償支給等6,683百万円が主なものであります。	他勘定振替高7,627百万円は、製品有償支給等6,187百万円が主なものであります。
※4	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損24,554百万円が売上原価に含まれております。	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損△17,210百万円が売上原価に含まれております。(△は売上原価の控除)
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は21,388百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は19,081百万円であります。
※6	関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の10/100を超えているものは、次のとおりであります。	関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の10/100を超えているものは、次のとおりであります。
	受取配当金 20,356 百万円	受取配当金 15,719 百万円
	業務分担金 13,999	業務分担金 11,412
※7	関係会社に係るその他の営業外収益の合計額が営業外収益総額の10/100を超えており、その金額は8,591百万円であります。	関係会社に係るその他の営業外収益の合計額が営業外収益総額の10/100を超えており、その金額は10,024百万円であります。
※8	出向者等労務費及び営業外費用のその他に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。	出向者等労務費及び営業外費用のその他に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。
	貸倒引当金繰入額 457 百万円	貸倒引当金繰入額 102 百万円
	賞与引当金繰入額 1,674 百万円	賞与引当金繰入額 1,027 百万円
	事業整理損失引当金繰入額 88 百万円	事業整理損失引当金繰入額 11 百万円
	環境対策引当金繰入額 161 百万円	環境対策引当金繰入額 161 百万円
※9	投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。	
	投資有価証券評価損 16,043 百万円	
	関係会社株式評価損 1,657 百万円	
	関係会社出資金評価損 962 百万円	
	ゴルフ会員権評価損 64 百万円	

	前事業年度	当事業年度																		
※10	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銅板事業用資産</td> <td>山口県下関市 1件</td> <td>機械装置等 8,121</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>神戸市中央区 1件</td> <td>土地等 6,897</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県加古川市 他 計7件</td> <td>機械装置等 2,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産のうち、操業度低下等により回収可能価額が低下したもの、また賃貸用不動産及び遊休資産のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,616百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物3,736百万円、構築物23百万円、機械及び装置8,183百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品7百万円、土地5,644百万円、無形固定資産のその他20百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、銅板事業用資産については割引率6%を用いて算定した使用価値により、賃貸用不動産及び遊休資産については主として鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	銅板事業用資産	山口県下関市 1件	機械装置等 8,121	賃貸用不動産	神戸市中央区 1件	土地等 6,897	遊休資産	兵庫県加古川市 他 計7件	機械装置等 2,596	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神鋼加古川病院用資産等</td> <td>兵庫県加古川市 他 計4件</td> <td>建物等 2,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>上記については、加古川市との間で譲渡に係る合意を行なったこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,951百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物2,155百万円、構築物142百万円、機械及び装置143百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品449百万円、土地41百万円、無形固定資産のその他19百万円、投資その他の資産のその他0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、主として譲渡予定額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	神鋼加古川病院用資産等	兵庫県加古川市 他 計4件	建物等 2,951
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)																		
銅板事業用資産	山口県下関市 1件	機械装置等 8,121																		
賃貸用不動産	神戸市中央区 1件	土地等 6,897																		
遊休資産	兵庫県加古川市 他 計7件	機械装置等 2,596																		
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)																		
神鋼加古川病院用資産等	兵庫県加古川市 他 計4件	建物等 2,951																		
11	<p>関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は694,460百万円であります。</p>	<p>関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は459,943百万円であります。</p>																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	107,462,543	612,960	473,966	107,601,537

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 612,960株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 473,966株

当事業年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	107,601,537	236,186	193,810	107,643,913

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 236,186株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 193,810株

## (リース取引関係)

前事業年度	当事業年度																																																																																		
<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として鉄鋼部門における生産設備</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として事務機器</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">239</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,472</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> <td style="text-align: right;">2,027</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">997</td> <td style="text-align: right;">562</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,021</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> <td style="text-align: right;">1,723</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">342</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,072</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,556</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ii) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,118</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,516</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	239	96	142	機械及び装置	3,472	1,445	2,027	車両運搬具	997	562	434	工具、器具 及び備品	4,021	2,297	1,723	ソフトウェア	342	154	187	合計	9,072	4,556	4,516	1年内	1,398	百万円	1年超	3,118		合計	4,516		<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">220</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,250</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> <td style="text-align: right;">1,671</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">830</td> <td style="text-align: right;">583</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,276</td> <td style="text-align: right;">2,322</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">317</td> <td style="text-align: right;">196</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,894</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,779</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,114</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(ii) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,013</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,114</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	220	97	122	機械及び装置	3,250	1,579	1,671	車両運搬具	830	583	246	工具、器具 及び備品	3,276	2,322	953	ソフトウェア	317	196	120	合計	7,894	4,779	3,114	1年内	1,100	百万円	1年超	2,013		合計	3,114	
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																
建物	239	96	142																																																																																
機械及び装置	3,472	1,445	2,027																																																																																
車両運搬具	997	562	434																																																																																
工具、器具 及び備品	4,021	2,297	1,723																																																																																
ソフトウェア	342	154	187																																																																																
合計	9,072	4,556	4,516																																																																																
1年内	1,398	百万円																																																																																	
1年超	3,118																																																																																		
合計	4,516																																																																																		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																
建物	220	97	122																																																																																
機械及び装置	3,250	1,579	1,671																																																																																
車両運搬具	830	583	246																																																																																
工具、器具 及び備品	3,276	2,322	953																																																																																
ソフトウェア	317	196	120																																																																																
合計	7,894	4,779	3,114																																																																																
1年内	1,100	百万円																																																																																	
1年超	2,013																																																																																		
合計	3,114																																																																																		

前事業年度	当事業年度
(iii) 支払リース料及び減価償却費相当額	(iii) 支払リース料及び減価償却費相当額
① 支払リース料 1,689 百万円	① 支払リース料 1,395 百万円
② 減価償却費相当額 1,689	② 減価償却費相当額 1,395
(iv) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(iv) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 1,455 百万円	1年内 1,520 百万円
1年超 3,439	1年超 4,751
合計 4,894	合計 6,272

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	12,814	5,926
関連会社株式	5,074	26,981	21,907
合計	11,961	39,795	27,834

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	15,973	9,086
関連会社株式	5,074	39,669	34,594
合計	11,961	55,642	43,680

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	152,522
関連会社株式	9,594

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。



## (税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損 23,211 百万円</p> <p>たな卸資産評価損 9,979</p> <p>減損損失 9,301</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,596</p> <p>賞与引当金 4,744</p> <p>その他 26,320</p> <p>繰延税金資産小計 79,151</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta 63,242</math></p> <p>繰延税金資産合計 15,909</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,135</p> <p>その他 5,522</p> <p>繰延税金負債合計 11,657</p> <p>繰延税金資産・負債の純額 4,251</p> <p>(負債：<math>\Delta</math>)</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損 23,500 百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 15,988</p> <p>減損損失 9,435</p> <p>賞与引当金 3,144</p> <p>たな卸資産評価損 2,984</p> <p>その他 24,708</p> <p>繰延税金資産小計 79,759</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta 56,012</math></p> <p>繰延税金資産合計 23,747</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,096</p> <p>その他 5,306</p> <p>繰延税金負債合計 16,402</p> <p>繰延税金資産・負債の純額 7,345</p> <p>(負債：<math>\Delta</math>)</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 126円85銭	1株当たり純資産額 135円84銭
1株当たり当期純損失 $\Delta 9$ 円75銭	1株当たり当期純利益 0円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純損益の算定上の基礎		
当期純損益(百万円)	$\Delta 29,347$	2,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(百万円)	$\Delta 29,347$	2,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,007,471	3,007,472

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友金属工業(株)	112,565	31,855
新日本製鐵(株)	52,147	19,137
ナブテスコ(株)	15,100	18,814
日伯鉄鉱石(株)	953,664	8,607
インダストリア ベネゾラーナ デ アルミニオ . C. A	2,687	4,740
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,704	4,264
三菱マテリアル(株)	10,491	2,822
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,802	2,553
関西電力(株)	1,176	2,518
(株)日本製鋼所	1,774	1,899
その他 (259銘柄)	4,968,983	43,297
計	6,141,093	140,512

## 【債券】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)	
(満期保有目的の債券)	
(株)けいはんな 第2回無担保社債	30
計	30

## 【その他】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)	
(その他有価証券)	
出資証券 (3銘柄)	19
その他	1
計	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	319,091	8,668	3,241 (2,155)	324,518	212,011	7,922	112,507
構築物	147,053	7,049	874 (142)	153,227	96,647	3,831	56,580
機械及び装置	1,546,382	※1 52,978	※2 23,680 (143)	1,575,679	1,299,239	65,079	276,440
車両運搬具	3,411	215	120 (0)	3,505	3,016	186	489
工具、器具及び備品	67,621	2,880	1,712 (449)	68,790	63,257	4,058	5,533
土地	74,444	—	377 (41)	74,066	—	—	74,066
建設仮勘定	49,174	※3 95,774	79,254	65,694	—	—	65,694
有形固定資産計	2,207,178	167,566	109,262 (2,931)	2,265,483	1,674,172	81,078	591,311
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	23,789	11,519	4,645	12,270
施設利用権	—	—	—	3,410	1,126	222	2,283
その他	—	—	—	1,154	1,008	234	145
無形固定資産計	—	—	—	28,354	13,654	5,102	14,699
長期前払費用	4,623	1,798	528	5,893	1,706	1,258	4,186
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減の主なもの

※1 機械及び装置の増加	52,978 百万円	
鉄鋼・溶接部門		42,556 百万円
アルミ・銅部門		5,099
機械部門		5,069
その他		253
※2 機械及び装置の減少	23,680 百万円	
設備除却		18,762 百万円
その他		4,918
※3 建設仮勘定の増加	95,774 百万円	
鉄鋼・溶接部門		80,320 百万円
アルミ・銅部門		6,732
機械部門		7,113
その他		1,607

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額を記載しております。

3. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。なお、当期において19百万円の減損処理を行っております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	7,521	240	276	616	6,869
賞与引当金	10,221	6,782	10,221	—	6,782
製品保証引当金	7,220	1,523	1,506	—	7,237
工事損失引当金	1,786	2,176	1,274	—	2,688
事業整理損失引当金	161	11	—	35	137
環境対策引当金	3,437	161	1,553	—	2,045

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、為替変動による特定債権の減少等に伴う戻入額であります。

2. 事業整理損失引当金の当期減少額のうち、将来の事業再構築に係る損失の見積額を見直したことによる引当金超過額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

摘要	金額 (百万円)
現金	23
預金	
当座預金	468
普通預金	124
通知預金	52,000
計	52,592
合計	52,615

2) 受取手形

摘要	金額 (百万円)
(株)西村商会	361
東洋炭素(株)	116
新菱冷熱工業(株)	94
神鋼ノース(株)	92
筒中金属産業(株)	75
その他	256
合計	997

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)
平成22年 4 月	59	平成22年 8 月	590
5 月	175	9 月 以 降	51
6 月	43		
7 月	77	合計	997

### 3) 売掛金

摘要	金額 (百万円)
神鋼商事(株)	18,263
コベルコ・コンプレッサ(株)	7,738
(株)メタルワン	7,043
豊田通商(株)	2,981
国土交通省	2,611
その他	67,328
合計	105,967

売掛金の滞留状況は次のとおりであります。

当期末残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	滞留率 (ヶ月) [ (A) / { (B) × 1 / 12 } ]
105,967	1,098,843	1.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税額等が含まれております。

### 4) たな卸資産

科目	摘要	金額 (百万円)
商品及び製品	条鋼・鋼板・鋼塊・溶接材料他	52,779
	アルミ圧延品・銅圧延品他	5,142
	機械他	1,184
	計	59,106
仕掛品	圧延鋼材・鍛鋼品他	23,926
	アルミ圧延品・銅圧延品他	16,393
	機械他	58,633
	計	98,953
原材料及び貯蔵品	鉄鉱石	10,596
	石炭・コークス	6,083
	燃料	946
	ロール・ケース	7,307
	アルミ・銅地金他	2,932
	その他	40,006
	計	67,872
合計	225,932	

### 5) 短期貸付金

摘要	金額 (百万円)
コベルコフィナンシャルセンター(株)	47,281
セントラル短資(株)	19,997
東京短資(株)	19,983
シティグループ証券(株)	19,977
上田八木短資(株)	19,974
その他	139
合計	127,354

6) 関係会社株式

摘要	銘柄	金額 (百万円)
子会社	神鋼不動産(株)	42,464
	コバルコ建機(株)	27,664
	コウベ スチール USA ホールディングス INC.	20,216
	その他	69,064
	計	159,409
関連会社	(株)大阪チタニウムテクノロジーズ	2,886
	日本メディカルマテリアル(株)	2,269
	関西熱化学(株)	1,440
	その他	8,073
	計	14,669
合計		174,079

7) 買掛金

摘要	金額 (百万円)
チェルシーキャピタルコーポレーション	50,377
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	47,437
フロンティア・ファンディング・コーポレーション	36,408
神鋼商事(株)	25,335
関西熱化学(株)	16,915
その他	107,634
合計	284,108

8) 社債

摘要	金額 (百万円)
無担保社債	212,300
合計	212,300

(注) 社債の発行条件については連結附属明細表に記載しております。

9) 長期借入金

摘要	金額 (百万円)
(株)日本政策投資銀行	90,126
シンジケートローン※1	57,900
(株)みずほコーポレート銀行	36,300
日本生命保険(相)	36,000
(株)三菱東京UFJ銀行	25,600
その他※2	158,750
合計	404,676

※1. (株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行を共同幹事とするシンジケートローンであります。

※2. その他には、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケートローン(7,500百万円)及び(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とするシンジケートローン(5,000百万円)並びに(株)三井住友銀行を幹事とするシンジケートローン(10,000百万円)が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。